

# 国立大学法人広島大学事業報告書

## I はじめに

広島大学では「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標に向かって「長期ビジョン」に則った施策を進めており、総合研究大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。一方では、運営費交付金の効率化削減に伴って一層の経費節減と予算編成上の工夫が求められているほか、社会に対する説明責任の重要性もますます増大している。このような状況の中で、本学は社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像として「長期ビジョン」を策定し、改革・改善に取り組んでいる。

平成21年度は第一期中期目標期間の最終年度を迎え、中期目標・中期計画の確実な達成のため、PDCAサイクルを通じた見直しを行うことにより多くの面で業務改善を進めるとともに、第二期中期目標期間に向けた検討を行った。

運営組織に関しては、社会連携の強化や広報の充実を図るために、社会連携・広報・情報担当の理事・副学長を配置するとともに、教育の質の保証や学生支援の更なる充実を目指して、学生支援担当の副学長を新たに配置した。さらに、競争的資金等の獲得推進のため学長直属の組織として競争的資金獲得戦略室を設置し、研究情報や公募情報の収集・分析を踏まえて、全学的見地から獲得戦略を企画・立案することとした。

人事面に関しては、組織的・体系的なFD・SD活動を行うための組織として人材育成推進室を設置し、教職員の資質向上に取組み、教育・研究・診療・社会貢献のさらなる発展に資することを目指している。また、第二期中期目標期間に向けた教員の人員配分の基本方針を策定し、人件費管理を員数方式から金額方式（ポイント制）へ見直しを図ることにより、柔軟な人事計画を可能とする制度構築を行った。

予算面に関しては、施設整備事業として安全・安心なキャンパスや学生交流の場を整備し、また経済状況の悪化を踏まえた学生への経済支援事業などを行った。これらの事業実施にあたり、部局予算の一部集約による戦略的活用財源を増額確保したほか、財務分析に裏付けされた「部局間貸借制度」により、大学全体のスケールメリットを活かし資金を有効に活用した。また、第二期中期目標期間における予算編成基本フレームを策定し、基盤的教育研究経費の安定的確保や戦略的活用財源の確保により、持続可能な安定した財政基盤の構築を示した。

※平成21年度計画参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/21nendokeikaku.pdf>

※平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/21nendokeikakuhoukokusyo.pdf>

## II 基本情報

### 1. 目標

#### 1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

#### 2 目標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

- ① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。
- ② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育成する。
- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。
- ④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。
- ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
- ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
- ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
- ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的な能力を十分に発揮できる環境を創る。
- ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。

### 2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）  
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）  
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明  
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）  
昭和47年…評議会が統合移転を決定  
昭和57年…東広島キャンパス開校  
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を公表  
平成11年…創立50周年  
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を公表。学部卒業生10万人を突破  
平成16年…国立大学法人広島大学発足  
平成21年…「広島大学の長期ビジョン」を公表

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

# 運営組織 (平成22年3月31日現在)



※ [---] は、社会連携推進機構を示す。

# 教育研究組織 (平成22年3月31日現在)

<b>学部</b>	<b>総合科学部</b>	総合科学科
	<b>文学部</b>	人文学科
	<b>教育学部</b>	第一類(学校教育系)
		第二類(科学文化教育系)
		第三類(言語文化教育系)
		第四類(生涯活動教育系)
		第五類(人間形成基礎系)
	<b>法学部</b>	法学科
	<b>経済学部</b>	経済学科
	<b>理学部</b>	数学科
		物理科学科
		化学科
		生物科学科
		地球惑星システム学科
	<b>医学部</b>	医学科
		保健学科
	<b>歯学部</b>	※
		歯学科
	<b>薬学部</b>	口腔健康科学科
		※
		薬学科
	<b>工学部</b>	薬科学科
		附属薬用植物園
		※
		第一類(機械システム工学系)
		第二類(電気・電子・システム・情報系)
	<b>生物生産学部</b>	第三類(化学・バイオ・プロセス系)
第四類(建設・環境系)		
生物生産学科		
附属練習船豊潮丸		
	※ 医学部・歯学部・薬学部附属医療人教育開発センター	
<b>大学院</b>	<b>総合科学研究科(博士課程)</b>	
	<b>文学研究科(博士課程)</b>	
	<b>教育学研究科(博士課程)</b>	附属幼年教育研究施設
		附属教育実践総合センター
		附属特別支援教育実践センター
		附属心理臨床教育研究センター
		附属地域経済システム研究センター
	<b>社会科学研究科(博士課程)</b>	理学研究科(博士課程)
		附属臨海実験所
		附属宮島自然植物実験所
		附属両生類研究施設
		附属植物遺伝子保管実験施設
	附属理学融合教育研究センター	
	<b>先端物質科学研究科(博士課程)</b>	保健学研究科(博士課程)
		附属先駆の看護実践支援センター
	<b>工学研究科(博士課程)</b>	附属先駆のリハビリテーション実践支援センター
		生物圏科学研究科(博士課程)
	<b>医歯薬学総合研究科(博士課程)</b>	国際協力研究科(博士課程)
		法務研究科(専門職学位課程)
		附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
	附属リーガル・サービス・センター	
<b>専攻科</b>	<b>特別支援教育特別専攻科</b>	
<b>附置研究所</b>	<b>原爆放射線医科学研究所</b>	附属国際放射線情報センター
<b>病院</b>	<b>病院</b>	歯科診療所
<b>図書館</b>	中央図書館、東図書館、西図書館、霞図書館、東千田図書館	
<b>全国共同利用施設</b>	<b>放射光科学研究センター</b>	
<b>中国・四国地区国立大学共同利用施設</b>	<b>西条共同研修センター</b>	
<b>学内共同教育研究施設</b>	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、高等教育研究開発センター、情報メディア教育研究センター、自然科学研究支援開発センター、留学生センター、産学連携センター、教育開発国際協力研究センター、保健管理センター、平和科学研究センター、環境安全センター、総合博物館、地域連携センター、北京研究センター、宇宙科学センター、外国語教育研究センター、文書館、医療社会連携センター、スポーツ科学センター、HiSIM研究センター、先進機能物質研究センター	
<b>学内共同利用施設</b>	<b>ハラスメント相談室</b>	
<b>附属学校</b>	附属小学校、附属東雲小学校、附属三原小学校、附属中学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属高等学校、附属福山高等学校、附属幼稚園、附属三原幼稚園	

## 7. 事務所等の所在地

広島県東広島市

## 8. 資本金の状況

147,238,153,427円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	19,635人
学部学生	10,990人（専攻科含む）
修士課程又は博士課程前期	2,567人
博士課程又は博士課程後期	1,763人
専門職学位課程	191人
附属学校	4,124人

## 10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	浅 原 利 正	平成19年 5月21日 ～平成23年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学長
理事・副学長 (教育担当)	上 真 一	平成19年 5月21日 ～平成23年 3月31日	平成 6年 4月 広島大学生物生産学部教授 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (研究担当)	山 根 八洲男	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 5月 広島大学工学部教授 平成17年 7月 広島大学大学院工学研究科長・ 工学部長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会連携・広報 ・情報担当)	岡 本 哲 治	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当)
理 事 (医療担当)	越 智 光 夫	平成20年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 9月 島根医科大学医学部教授 平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 3月 広島大学辞職 平成20年 4月 広島大学理事(医療担当)
理 事 (財務・総務担当)	河 本 朝 光	平成20年 4月1日 ～平成23年 3月31日	平成13年 1月 文部科学省大臣官房会計課予算 企画調整官 平成17年 4月 高知大学理事・事務局長 平成20年 4月 広島大学理事(総務担当) 平成21年 4月 広島大学理事(財務・総務担当)

役職	氏名	任期	経歴
監事	春日 繁 男	平成18年 4月 1日 ～平成22年 3月 31日	平成 2年 6月 マツダ株式会社取締役国際業務本部長 平成 6年 6月 マツダ株式会社常任監査役 平成11年 6月 マツダ株式会社退任 平成11年11月 マツダ株式会社顧問(嘱託) (平成13年3月まで) 平成14年 4月 広島大学総合科学部非常勤講師(平成18年3月まで) 平成18年 4月 広島大学監事
監事	金田 晋	平成18年 4月 1日 ～平成22年 3月 31日	昭和58年10月 広島大学総合科学部教授 平成12年 3月 広島大学総合科学部教授辞職 平成12年 4月 東亜大学総合人間・文化学部教授 平成12年 4月 東亜大学総合人間・文化学部長 平成17年 3月 東亜大学退職 平成18年 4月 広島大学監事

### 11. 職員の状況

教員 3,805人 (うち常勤1,803,非常勤2,002人)  
職員 4,494人 (うち常勤1,527人(うち病院診療収入により雇用する者363人),非常勤2,967人)

(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))

- ・ 常勤教職員は、前年度比で15人(0.5%)減少しており、平均年齢は43.1歳(前年度43.0歳)となっております。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は54人です。

### III 財務諸表の概要

#### 1. 貸借対照表 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy83l.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy83l.html))

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	182,278,893,899	固定負債	36,842,600,673
有形固定資産	181,151,070,692	資産見返負債	20,600,657,864
土地	96,367,462,356	センター債務負担金	13,655,791,142
建物	75,336,959,255	長期借入金	1,273,161,000
減価償却累計額	△21,166,588,968	引当金	58,406,707
構築物	6,119,509,939	退職給付引当金	58,406,707
減価償却累計額	△2,636,599,401	長期未払金	1,254,583,960
機械装置	596,999,017	流動負債	16,849,167,355
減価償却累計額	△338,795,091	寄附金債務	4,479,384,479
工具器具備品	30,321,525,352	未払金	9,509,122,795
減価償却累計額	△18,519,393,610	その他の流動負債	2,860,660,081
図書	13,015,919,907	負債合計	53,691,768,028
その他の有形固定資産	2,054,071,936	純資産の部	
その他の固定資産	1,127,823,207	資本金	147,238,153,427
流動資産	20,232,842,425	政府出資金	147,238,153,427
現金及び預金	3,510,104,022	資本剰余金	△4,948,910,902
有価証券	12,001,153,100	利益剰余金	6,530,725,771
未収附属病院収入	3,883,433,616	純資産合計	148,819,968,296
たな卸資産	24,387,880		
その他の流動資産	813,763,807		
資産合計	202,511,736,324	負債純資産合計	202,511,736,324

2. 損益計算書 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy83l.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy83l.html))

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	65,112,701,839
業務費	62,319,146,067
教育経費	4,566,122,415
研究経費	4,720,591,025
診療経費	13,342,725,079
教育研究支援経費	1,099,258,704
人件費	36,237,276,225
その他	2,353,172,619
一般管理費	2,230,956,170
財務費用	398,827,190
雑損	163,772,412
経常収益 (B)	66,070,536,336
運営費交付金収益	26,294,679,077
学生納付金収益	8,274,735,297
附属病院収益	22,164,638,820
その他の収益	9,336,483,142
臨時損益 (C)	2,497,439,038
目的積立金取崩額 (D)	334,068,631
当期総利益 (B-A+C+D)	3,789,342,166

3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy83l.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy83l.html))

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,554,925,006
人件費支出	△36,226,186,841
その他の業務支出	△22,317,136,100
運営費交付金収入	26,405,971,000
学生納付金収入	9,007,205,230
附属病院収入	21,969,996,174
その他の業務収入	8,715,075,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,506,159,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,439,200,984
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	609,564,505
VI 資金期首残高 (F)	2,900,539,517
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,510,104,022

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy83l.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy83l.html))

(単位：円)

	金額
I 業務費用	28,868,453,144
損益計算書上の費用	65,157,060,160
(控除) 自己収入等	△36,288,607,016
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,618,731,458
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△31,522,590
V 引当外退職給付増加見積額	△53,881,114
VI 機会費用	2,098,879,625
VII (控除) 国庫納付額	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	33,500,660,523

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 21 年度末現在の資産合計は前年度比 4,934 百万円 (2.5% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 増の 202,512 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、減価償却等による 2,636 百万円の減少に対して、国の補正予算計上に伴う設備整備費補助金の増加等に起因する取得による増加が 5,366 百万円となったことにより、2,730 百万円 (30.1%) 増の 11,802 百万円となったこと、流動資産の有価証券が、自己収入の増収による余裕資金の増に伴う譲渡性預金運用額の増により 2,101 百万円 (21.2%) 増の 12,001 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、建物が、減価償却などによる 2,553 百万円の減少に対して取得による増加が 1,918 百万円に留まったことにより、635 百万円 (1.2%) 減の 54,170 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成 21 年度末現在の負債合計は 2,253 百万円 (4.4%) 増の 53,692 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、設備整備費補助金による資産取得の増加に伴い、2,451 百万円 (13.5%) 増となったこと、未払金が、建物の 3 月期竣工払いに伴う増額等により 3,600 百万円 (61.0%) 増となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により 1,534 百万円 (9.2%) 減となったこと、運営費交付金債務が、中期目標期間の最終年度の会計処理のため 0 円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成 21 年度末現在の純資産合計は 2,681 百万円 (1.8%) 増の 148,820 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が、運営費交付金債務全てを収益化したこと等により 1,783 百万円 (88.9%) 増の 3,789 百万円となったこと、積立金が累積したことにより 972 百万円 (55.0%) 増の 2,741 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、目的積立金が、全額取り崩したことにより 1,123 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 1,991 百万円 (3.2%) 増の 65,113 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、患者の増に伴う医薬品、診療材料費等の増加により 890 百万円 (7.1%) 増の 13,343 百万円となったこと、人件費が、退職給付費用や病院看護職員人件費の増等により 1,140 百万円 (3.2%) 増の 36,237 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、受託研究費が、国からの受託研究の一部補助金化に伴う受入減少により 277 百万円 (11.9%) 減の 2,051 百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 1,940 百万円 (3.0%) 増の 66,071 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、看護師の増員配置等様々な経営努力に伴う診療単価のアップ等により 1,519 百万円 (7.4%) 増の 22,165 百万円となったこと、補助金等収益が、668 百万円 (152.3%) 増の 1,106 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、受託研究等収益が、国からの受託研究の一部補助金化に伴う受入減少により 349 百万円 (12.8%) 減の 2,385 百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 44 百万円、臨時利益として固定資産売却益 14 百万円、固定資産除売却に伴う見返負債戻入 43 百万円、運営費交付金収益 2,397 百万円、その他臨時利益 88 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 334 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 1,783 百万円 (88.9%) 増の 3,789 百万円となっている。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,598 百万円 (90.9%) 増の 7,555 百万円となっている。

主な増加要因としては、国の補正予算計上に伴う設備整備費補助金の増加等により補助金等収入が 2,746 百万円増加したこと、附属病院収入が、1,443 百万円 (7.0%) 増の 21,970 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入が、495 百万円 (16.8%) 減の 2,450 百万円となったことが挙げられる。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,659 百万円 (432.1%) 減の△4,506 百万円となっている。

主な減少要因としては、自己収入の増収による余裕資金の増に伴う譲渡性預金運用額の増により、有価証券の取得・売却による支出・収入合わせて、4,200 百万円 (161.5%) 減の△1,600 百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、施設費による収入が 1,653 百万円 (110.5%) 増の 3,149 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 140 百万円 (5.4%) 増の△2,439 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が 119 百万円 (5.0%) 減の△2,284 百万円となったこと、利息の支払額が、65 百万円 (13.8%) 減の△406 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の新規借入による収入が、44 百万円 (14.9%) 減の 251 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 21 年度の国立大学法人等業務実施コストは 931 百万円 (2.9%) 増の 33,501 百万円となっている。

主な増加要因としては、設備整備費補助金等の国費の投入が 1,988 百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が 188 百万円増となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
資産合計	201,245	200,130	199,914	201,845	197,578	202,512
負債合計	54,055	52,696	52,728	54,576	51,438	53,692
純資産合計	147,190	147,434	147,186	147,269	146,139	148,820
経常費用	57,263	58,600	60,583	63,578	63,121	65,113
経常収益	58,488	59,721	61,715	64,594	64,130	66,071
当期総損益	1,782	1,721	1,935	2,096	2,007	3,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,513	6,037	5,302	4,123	3,957	7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,008	△9,016	△770	△4,723	△847	△4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△2,107	△2,310	△1,895	△2,579	△2,439
資金期末残高	7,728	2,642	4,863	2,369	2,901	3,510
国立大学法人等業務実施コスト	41,727	34,777	36,095	33,388	32,570	33,501
(内訳)						
業務費用	33,582	28,256	28,869	29,348	27,880	28,868
うち損益計算書上の費用	62,155	58,746	61,256	63,725	63,193	65,157
うち自己収入	△28,573	△30,490	△32,387	△34,378	△35,314	△36,289
損益外減価償却相当額	4,273	4,168	4,155	2,694	2,716	2,619
損益外減損損失相当額	—	—	100	—	37	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	61	△220	△32
引当外退職給付増加見積額	1,924	△465	425	△673	141	△54
機会費用	1,948	2,818	2,546	1,958	2,016	2,099
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は 1,042 百万円と、前年度比 145 百万円 (12.2%) 減となっている。診療経費が 890 百万円 (7.1%) 増の 13,343 百万円となったことが主な要因である。

病院以外 (法人共通を除く) の業務損益は△19,993 百万円と、前年度比 376 百万円 (1.8%) 増となっている。これは、補助金等収益が、576 百万円 (152.6%) 増の 953 百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
病院	251	198	131	1,154	1,188	1,042
病院以外 (法人共通を除く)	974	923	1,001	△138	△20,370	△19,993
(内訳)						

大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	—	—	—	—	△17,579	△17,378
全国共同利用施設	—	—	—	—	△363	△314
附属学校	—	—	—	—	△2,428	△2,301
法人共通	—	—	—	—	20,191	19,909
合計	1,225	1,121	1,132	1,016	1,009	958

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

#### イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は38,266百万円と、前年度比747百万円(2.0%)増となっている。

これは、工具器具備品が、放射線治療システム500百万円の取得等により1,086百万円(32.7%)増の4,409百万円となったことが主な要因である。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は160,736百万円と、前年度比3,577百万円(2.3%)増となっている。これは、流動資産の有価証券が、自己収入の増収による余裕資金の増に伴う譲渡性預金運用額の増により2,101百万円(21.2%)増の12,001百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
病院	40,147	38,950	37,786	38,624	37,519	38,266
病院以外(法人共通を除く)	161,098	161,180	154,265	160,852	157,159	160,736
(内訳)						
大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	—	—	—	—	129,332	132,632
全国共同利用施設	—	—	—	—	949	1,038
附属学校	—	—	—	—	26,878	27,065
法人共通	—	—	7,863	2,369	2,901	3,510
合計	201,245	200,130	199,914	201,845	197,578	202,512

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,789,342,166円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた、教育研究環境整備の目的に充てるために49,664,982円、診療環境整備の目的に充てるために268,475,129円を次期中期目標期間へ財源を繰り越して使用することを申請している。

平成21年度においては、教育研究環境整備の目的に充てるため、2,157,312,801円を使用した。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

(医病) 基幹・環境整備(当事業年度取得原価283百万円, 取得原価総額321百万円)

(工) 耐震対策事業(取得原価639百万円)

(翠) 中・高校舎1号館改修関係(取得原価219百万円)

(霞) 解剖センター3階解剖実習室改修関係(取得原価114百万円)

(霞) ライフライン再生事業(取得原価231百万円)

(霞) 臨床講義棟改修関係(取得原価49百万円)

放射光省エネルギー材料研究システム(取得原価200百万円)

高機能材料解析システム(取得原価33百万円)

網羅的ゲノム・エピゲノム解析システム(取得原価98百万円)

エネルギー変換物質特性評価システム(取得原価148百万円)

低炭素排出型輸送機器用高強度材料評価システム(取得原価38百万円)

固体NMR装置(取得原価63百万円)

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 診療棟 (当事業年度増加額 2 百万円, 総投資見込額 12,323 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

霞職員宿舎の取壊

(取得価格 59 百万円, 減価償却累計額 22 百万円, 減損損失累計額 37 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (帳簿価格 25,100 百万円, 被担保債務 251 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	57,536	57,460	59,712	63,663	61,833	66,050	65,752	69,685	64,653	68,339	66,025	74,701	
運営費交付金収入	29,161	29,161	28,272	28,272	28,303	29,460	27,643	29,519	27,132	28,896	26,952	28,860	決算額に前年度繰越金が含まれる。
補助金等収入	151	156	2,429	4,224	3,403	3,457	3,266	3,426	1,840	2,054	3,278	6,243	
学生納付金収入	8,953	7,666	9,089	9,011	9,083	9,030	9,062	9,041	9,081	9,067	9,149	9,007	
附属病院収入	15,167	16,023	16,160	17,143	17,060	18,244	19,210	19,603	19,554	20,545	20,435	21,908	
その他収入	4,104	4,454	3,762	5,013	3,984	5,859	6,571	8,096	7,046	7,777	6,211	8,683	
支出	57,536	55,824	59,712	60,904	61,833	62,152	65,752	65,708	64,653	64,200	66,025	70,930	
教育研究経費	30,794	29,114	30,370	28,845	30,564	28,642	30,938	30,124	30,350	29,466	30,359	30,915	
診療経費	13,520	13,886	14,422	15,114	15,096	16,891	17,337	18,114	17,883	18,728	18,731	20,619	
一般管理費	7,159	6,965	6,926	6,841	6,905	6,718	6,939	6,297	6,719	6,424	6,801	6,300	
その他支出	6,063	5,859	7,994	10,104	9,268	9,901	10,538	11,173	9,701	9,582	10,134	13,096	
収入-支出	0	1,636	0	2,759	0	3,898	0	3,977	0	4,139	0	3,771	

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 66,070,536,336 円で、その内訳は、運営費交付金収益 26,294,679,077 円 (39.8% (対経常収益比, 以下同じ)), 附属病院収益 22,164,638,820 円 (33.5%), 授業料収益 6,853,584,097 円 (10.4%), 受託研究等収益 2,384,968,570 円 (3.6%), 資産見返負債戻入 1,843,069,115 円 (2.8%), 寄附金収益 1,388,852,246 円 (2.1%) となっている。

また、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った (平成 21 年度新規借入額 250,803,000 円, 期末残高 1,321,517,000 円 (既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く) セグメント

大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く) セグメントは、学部, 研究科, 専攻科, 附置研究所, 図書館, 中国・四国地区国立大学共同利用施設, 学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、理念 5 原則を掲げて「長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成 21 年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現に向けて、到達目標型教育プログラムの充実, 世界をリードする研究分野の重点支援及び地域連携活動の充実等の事業を行うとともに、緊要に対応す

べき事業として、学生支援の充実や安心・安全な教育研究環境の確保等に重点的な予算措置を行った。また、学生のための特色ある施設整備を実施するとともに、老朽化した施設の計画的改修事業を実施した。

このうち年度計画の実現のための事業として、到達目標型教育プログラムの充実については、各部局で計画したプログラムを重点支援するための予算を配分し、到達目標型教育プログラムの充実・推進を図った。重点推進研究分野支援については、研究拠点として育成すべき研究プロジェクトや重点的に推進すべき特徴的な研究分野に対し、人的・財的支援を行った。地域連携活動の充実については、学内の研究シーズと地域におけるニーズのマッチングを図り学内の研究成果を地域貢献に結びつけていくための地域貢献研究事業を実施し、これらの事業については、いずれも計画に沿って順調に進んだ。

また、緊要に対応すべき事業として、学生支援の充実のため図書館閲覧室の改修や保健管理センターの設備更新、附属学校教育の充実のための教育環境整備などの事業を推進するとともに、安心・安全な教育研究環境を提供するため駐輪場の上屋整備や外灯の増設などを整備し、第二期中期目標期間のスタートに向けての橋渡しとなる事業を完了した。

さらに、施設整備の面では、特色ある施設整備として、財務分析に基づき大学全体のスケールメリットを活かした「部局間貸借制度」の構築や目的積立金により財源を確保し、①学生交流の場を提供するとともに、キャンパスに点在する学生支援関連業務の集中配置により、多様な学生のニーズに対応し、かつ学生の提案を大学運営に活かすことのできる新しい学生支援体制の構築を目指した「学生プラザ」棟の創設、②学生の創造的・自主的活動を促進し、創意工夫あふれる人材育成等を目的とした「フェニックス工房」の整備、③国の「留学生30万人計画」の一端を担うとともに、優秀な外国人留学生を確保するための留学生宿舍の整備などを実施した。なお、基礎的施設整備の計画的改修としては、老朽化が進行し安全性・機能性に支障が生じていた工学研究科実験研究棟において、IV期計画でリニューアル計画を策定し、平成21年度に第I期の改修を実施した。

大学(病院,全国共同利用施設,附属学校を除く)セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益8,220,301,497円(45.2%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益2,215,221,570円(12.2%),受託研究等収益2,184,175,514円(12.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費22,346,310,276円(62.8%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),研究経費4,011,475,423円(11.3%),教育経費3,836,031,623円(10.8%)となっている。

## イ. 病院セグメント

病院セグメントは、大学病院(医科・歯科)により構成されており、医学及び歯学に係る診療及び県内唯一の医育機関として、医師、歯科医師の臨床実習や臨床研修を担うとともに薬剤師、看護師をはじめとするコメディカルの養成並びに研究成果の医療への反映の場として機能することにより、診療を通じて地域医療の向上に寄与することを目的としている。これら目的や中期目標を達成するためには財政基盤の確立が不可欠なため、前年度までに実施した方策や後述する内容等により自己収入の確保に努め、法人化前平成15年度に比し、平成21年度には単年度ベースで約66億円の増収を実現した。なお、平成21年度においては、年度計画において定めた①「良質な医療人養成」、②「研究成果の診療への反映,先端的医療の展開」、③「質の高い医療とサービスの提供」、④「効率的な経営」の実現のため、医科・歯科の卒後臨床研修プログラム等の実践、探索医療・先進医療・受託研究等の推進、地域連携の推進、医療情報システムの高度化、診療体制の強化、医師等の処遇改善などの事業を行った。

このうち、臨床実習教育研修センターにおける医科・歯科の卒後臨床研修プログラム等の実践については、当初の計画どおり卒後臨床研修カリキュラム及び専門医育成プログラムを実践した。また、より高度な専門医育成プログラムを策定するため、昨年度実施したアイオワ大学と連携したセミナー開催に続き、平成21年11月にハワイ大学と連携したセミナーを開催した。さらに研修医の確保のため、勤務環境の改善として研修医向けの宿舎(レジデントハウス)の建設を開始した。

探索医療・高度先進医療・受託研究等の推進については、受託臨床研究及び自主臨床研究の適正かつ円滑な実施を推進するとともに、収集した先進医療の実績に基づき、安全性・有効性の評価を実施した。治験については、データマネージャー(研究員)とCRC(治験コーディネーター)により被験者別投与計画表による照合を実施のうえ、治験実施計画書からの逸脱要因を解析し、質の評価を行った。また、探索医療・先進医療の開発に繋がる基礎研究等の推進を図るため、これまでの教員2名、データマネージャー1名の体制に新たにCRC1名を加えて臨床研究のプロトコルのコンサルテーションを実施するとともに、「広島大学病院臨床研究助成金」の募集を行い、14件の応募の中から7件の研究課題を採択し、総額3,500千円の研究費を支援した。さらに、受託件数・症例数に関しては、新規受託件数30件以上又は受託症例数95症例以上を目標とし、また、被験者の登録期限が当該年度のものについては実施率68%を目標として設定し、大規模治験ネットワークを通じた治験への応募を推進することで当初目標を達成できた。

地域連携の推進については、地域医療機関に患者受入れの協力を依頼し、前方・後方支援病院との連携を強化し、患者支援機能を充実させるとともに、乳がんの地域連携パスを作成し、県内の6医療機関と運用を開始した。

医療情報システムの高度化については、院内のIT化を推進するため、①平成21年7月から眼科及び耳鼻咽喉科の自科検査システムの稼働、②平成22年3月から電子カルテをバージョンアップし機能等の強化、③物流管理システムの精度向上等により順調に進捗している。

診療体制の強化については、職員をはじめ大学院生等も含めた学内の人材の専門診療等への参加を強化・促進し、大学院医歯薬学総合研究科から448名、原爆放射線医学研究所から17名、大学院保健学研究科から42名、大学院教育学研究科等から11名の診療への参加を得た。研究に加え、業務として診療を行っている医師又は歯科医師の免許を有する大学院医歯薬学総合研究科の大学院生については、平成22年1月からクリニカルスタッフとして雇用することとし、その資質向上を図りつつ病院の診療体制の充実を図るとともに、これに対する給与支給により処遇の改善を図った。学外の医師等の診療参加を促進し治療体制を強化するため、学外医師等に対する契約医師制度及び育児中の女性医師等の復帰を支援するため、平成21年4月から非常勤医師制度を導入し16名の参加を得た。また、手術件数の増加に比例して病理診断件数も増加しており、病理診断機能強化のため平成21年5月に病理医(助教)を1名採用した。さらに、平成22年4月にインプラントセンターを、平成22年7月に感染症科(教授1名)を設置するとともに、リハビリテーション科に平成22年7月から教授1名を措置することとした。

医師等の処遇改善については、平成19年12月28日付けの厚生労働省通知「医師と医療関係職と事務職員等との間等での役割分担

の推進について」を受け、医師・看護師等が行ってきた業務をクラーク等が実施できないかの検討を行っている。その一つとして、メディカルクラーク（事務補助）に外部主催の医療事務技能養成講習会に7月から2名、10月から1名が受講し、ドクターズクラーク（医師事務作業補助）の資格を取得するとともに、医師の事務的作業の軽減等を図るため、院内でのドクターズクラークの教育体制を立案した。さらに、医師・看護師等が行ってきた業務をクラーク等に一部分担し、クラークの業務拡大を図った。また、平成22年4月からはクラークによる電子カルテへの代行入力も行うこととした。給与面における処遇改善として、医師等には、勤務の実情に即した手当を支給できるよう見直しを行い、緊急手術手当及び夜間休日診療手当を廃止し、新たに診療付加手当の新設を行い平成21年4月から実施するとともに、診療活動の基盤として直接診療に従事する職員が行う病院運営業務及び病院研修医等への医療教育に関し、これらの業務における貢献が著しい医師、歯科医師等の処遇改善を図るとともにモチベーションを維持するため、病院診療基盤貢献手当を支給した。さらに、病院の診療活動への貢献が著しい手術部に勤務している看護職員に対して診療貢献手当を支給した。また、勤務環境の改善として、これまで自主運営だった院内保育園を平成22年10月から大学直営化とし、安定した保育を提供することで医師・看護師等が診療等に従事しやすい環境を提供している。また、平成22年度から365日開園を行うこととした。さらに、70人定員に向け、平成22年度秋を目処に施設面の整備を行うこととした。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益22,164,638,820円（81.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益4,004,852,528円（14.7%）となっている。また事業に要した経費は、診療経費13,342,725,079円（51.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費11,624,360,753円（44.5%）となっている。

今後は、新しい医療への対応、患者サービスの向上、医療安全管理の充実及び優れた医療人の育成に資するため、平成15年1月に開院した入院棟に続く病院再開室事業として診療棟（外来診療部門・中央診療部門）の新築、北病棟（歯科）の入院棟への移転、NICU及びGCUの増床工事などを推進することとしている。

#### ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、放射光科学研究センター（HiSOR）で構成され、紫外線・真空紫外線域の放射光を用いた物質科学研究分野における共同利用・共同研究を推進するとともに、全国共同利用の放射光施設としての優れた研究環境を活かした人材育成を目指している。

放射光科学研究センターでは11基の実験装置を全国共同利用に供しており、文部科学省より措置される特別教育研究経費と、センター予算による光熱水料、装置維持費及び放射線管理費等の必要経費により共同利用・共同研究が運営されている。特別教育研究経費「放射光ナノサイエンスの全国展開」（平成17-21年度）では、放射光施設でナノサイエンス研究分野の共同利用・共同研究を可能とするための先進的な研究システムの整備と当該分野の共同研究を実施している。また、第14回広島放射光国際シンポジウム（毎年開催）「紫外線・真空紫外線が開く放射光科学の新しい世界」を開催することにより、研究者コミュニティに対する学術動向の情報提供や利用者間の情報交換による研究活動の活性化を推進するとともに、HiSORセミナー及び特別セミナーを10回開催し、放射光科学研究のトピックスや国内外の放射光施設の現状・将来計画等に関する情報収集と意見交換を行った。

さらに、平成21年度は先端学術研究人材養成事業（日本学術振興会）に採択され、著名研究者の招聘により講演会や共同研究など精力的な活動を展開するとともに、本学の若手研究者が著名研究者の指導を受ける機会を得ることができ、国際レベルの研究環境と人材育成面での発展に貢献した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益37,652,452円（18.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託事業収益23,658,260円（11.5%）となっている。また事業に要した経費は、研究経費389,788,812円（75.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費98,422,698円（19.0%）、受託事業費22,291,559円（4.3%）となっている。

#### エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発の成果公表については、平成20年度に開催した第2回附属学校園合同全国フォーラムの効果について、アンケート結果等を参考に分析・評価し、第3回の同フォーラムの企画原案を作成するとともに、各附属学校園において公開研究会の開催や研究紀要等の発行を継続的に行った。また、大学と連携した教育実践研究事業としては、学部・附属学校共同研究を全学から公募し、58件の研究プロジェクトの実施を通じて、附属学校と大学・学部の教職員が連携して望ましい学校教育の在り方について多面的に研究を行い研究成果を公表した。さらに、実験的、先導的な教育課題への取組事業としては、スーパーサイエンスハイスクール（附属高等学校）及び教育研究開発校（附属福山中・高等学校）として文部科学省の各研究指定校に選定されたほか、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトへの採択（附属福山中・高等学校）などにより、基礎的・先端的教育活動を継続的に実践している。

施設整備の面では、老朽化が進行し安全性・機能性に支障が生じていた附属小・中・高等学校において耐震改修工事を実施し、平成20年度の附属小学校改修に引き続き、平成21年度は附属中・高等学校の一部を残し改修を完了した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、施設費収益242,886,552円（40.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益128,017,599円（21.1%）寄附金収益119,428,872円（19.7%）となっている。また事業に要した経費は、人件費2,168,182,498円（74.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費697,038,912円（24.0%）となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では第二期中期目標期間に向けて、財政面の諸課題を整理したうえで、中期的な予算編成の基本方針を定めることにより、効率的な大学運営が可能となる持続可能な安定した財政基盤を築き、第二期中期目標・中期計画の確実な遂行を目指しているところである。

運営費交付金縮減への対応については、経費節減方策を継続的に実施するとともに、自己収入の拡大にも努めており、余裕資金のきめ細やかな運用による財務収益を確保したほか、寄附金や競争的資金など外部資金の獲得に向け取り組んでいる。平成22年1月には、学長直属の組織として「競争的資金獲得戦略室」を設置し、研究情報と公募情報の一元管理による情報分析やマッチング方法等の検討と、これに基づく全学的な見地からの獲得戦略の企画・立案により、各理事室に対して獲得支援の実行計画と実施を提案することを目指している。今後、同戦略室が、学長直属の組織として横断的・機動的に活動することにより、獲得推進に向けた組織的対応がより実効性の高いものとなるよう、獲得戦略の策定と全学的な協力体制が必要となっている。

施設については、工学研究科実験研究棟改修事業Ⅳ期計画のうち第Ⅱ期計画以降の実施及び附属学校の耐震補強事業継続分の実施は確実にを行うことが必須であり、財源として文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。今後、老朽化した建物が年々増加する中で、大学の特色を活かした施設整備を行いつつ、基盤的施設整備の計画的な改修を進めるための財源確保が課題となっている。

設備については、更新・新規購入のための財源確保とともに、老朽化・陳腐化した設備のうち重点整備すべきものの選択が大きな課題である。このため、設備マスタープランを学内予算配分に活用すべく、設備マスタープランに基づく設備整備計画基本方針を策定して学内の公表のうえ、予算の重点的な配分に活かしているが、この方針に基づく予算配分を継続的に実施していくために、学内設備の利用状況と研究の動向とを踏まえた必要設備の見直しを引き続き行っていく必要があると考えられる。

さらに、附属病院については、効率化係数による運営費交付金の減少や診療報酬改定に対応するため、①7対1看護体制の維持、②クリニカルパスの適用症例の増加、③DPCの分析をもとに診療科等への症例等に応じた入院期間の活用と説明と指導、④全床共通病床管理及び午前退院・午後入院の周知・徹底を継続することによる高い病床稼働率の維持(94.2%)、⑤手術室の1室増室(平成18年9月)による手術件数の増及び祝日等による減少する手術枠の効率的な運用と手術待ち時間短縮の推進、⑥午後外来の推進、⑦院外で実施される診療報酬請求事務研修会等への参加による業務知識の習得、及び医事業務に精通した職員を中心にOJTによる専門性の向上による、算定漏れ及び査定減の減少並びにレセプトの精度向上、⑧オンラインレセプト電算システムの導入によるレセプト点検業務の効率化及び精度向上、⑨未収金発生額の縮減、⑩外来クラークの増員による医師、看護師等の負担軽減、⑪診療情報管理士のDPCコーディングへの関与の推進などの増収策や⑫後発医薬品の採用及び医療材料の統一化・見直しを更に推進するとともに、在庫縮減の推進、物流管理システムの確立、⑬経営データウェアハウス(DWH)を活用し請求漏れ防止を図ることによる、薬品・材料費率の抑制、⑭購入価格のベンチマーク分析及びメーカーディーラーに対する価格交渉を行うことによる薬品・医療材料の購入経費の縮減の継続などの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができ、引き続き高水準を保っている病床稼働率、前年並みを維持している外来患者数、手術件数の増加及び7対1看護体制の継続等による診療単価の増など、安定した経営状況にある。今後は、特に、広島大学アクションプラン2008を念頭に置きつつ、第二期中期目標を見据え、①卒前教育、卒業教育、生涯教育の充実と海外医療人の教育、②探索医療の開発、③先進医療の実践、④新外来棟・中央診療施設の整備、⑤患者ニーズに応じた医療の提供という計画(平成22年度計画番号9)の達成に必要な附属病院収入の確保に努めていく必要がある。

全国共同利用施設については、施設整備面での課題として、放射光科学研究センターの活動は、光源の安定運転が基本であり、突然のアクシデントにも速やかに対応する必要がある。光源部品の重要物品をストックして備えるために国内のメーカー・研究所と連携して、重要部品の供給体制を整備する必要がある。長期的には、信頼性の高いシステムへの更新も視野に入れ準備を進める必要もある。また、光源加速器が建設から10年以上経過しており、部品の老朽化が進んでいることから、現状でも国際競争力のある施設として整備されているが、世界トップレベルの拠点を維持するためには高輝度紫外線・真空紫外線施設計画(HiSOR-II計画)を軸とする将来計画を推進し、円滑に以降できる体制を整えておく必要がある。最近の国際外部評価でもその点が指摘されているところである。

附属学校については、財政面の課題、特に効率化削減への対応として、学校運営に支障が生じない範囲で主に管理的経費を節減しているところであるが、施設の老朽化が進んでいる状況もあり、教育環境を充実・維持していくためには、寄附金等に頼らざるを得ないのが現状である。また、附属学校における大きな課題として、先進的な教育実践・研究機能を充実していくとともに、財政面においてもスリム化を実現するため、現在5地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の3地区への再編・統合を検討しているところである。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy831.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy831.html))

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 ([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy831.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy831.html))

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/21nendokeikaku.pdf>)

及び [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_twy831.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy831.html))

## 2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
<b>1 短期借入金の限度額</b> 66億円  <b>2 想定される理由</b> 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	3	0	3	0	0	3	0
19年度	229	0	229	0	0	229	0
20年度	2,222	0	2,222	0	0	2,222	0
21年度	0	26,406	26,238	168	0	26,406	0

(注)

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 2,397 百万円含まれている。

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	0	該当なし

	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会 計基準第77第3 項による振替額		3	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等:特別支援事業(国 費留学生経費) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額 3 百万円を 収益化。
合計		3	

② 19年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収 益	0	該当なし
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	0	該当なし
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	228	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:228 (教員人件費:158, 職員人件費:70) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 228 百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	228	
国立大学法人会 計基準第77第3 項による振替額		1	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等:特別支援事業(国 費留学生経費) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額 1 百万円を 収益化。
合計		229	



③ 20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3	①業務達成基準を採用した事業等：教育改革(社会人教育支援経費) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (教育経費：3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革(社会人教育支援経費)について、予定した免除者数に達しなかったため、当該未達分を除いた免除相当額3百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,094	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,094 (役員人件費：4, 教員人件費：1,362, 職員人件費：728) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,094百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,094	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		125	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等：退職手当，教育改革(社会人教育支援経費) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い，運営費交付金債務残額125百万円を収益化。
合計		2,222	

④ 21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	371	①業務達成基準を採用した事業等：研究推進，連携融合事業，共同利用・共同研究拠点，その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：371 (教育経費：66, 研究経費：199, 診療経費：11, 教員人件費：87, 職員人件費：8)
	資産見返運営費交付金	125	
	資本剰余金	0	

	計	496	イ)固定資産の取得額:研究機器等125 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、当該年度の目標を達成したと認められることから、全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	23,491	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の業務
	資産見返運営費交付金	43	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:23,491
	資本剰余金	0	(教育経費:30,役員人件費:117,教員人件費:16,883,職員人件費:6,461)
	計	23,534	イ)固定資産の取得額:43 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	108	①費用進行基準を採用した事業等:建物新営設備費,不用建物工作物撤去費,基盤的設備等整備,その他
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:108
	資本剰余金	0	(教育経費:57,研究経費:20,その他経費:31)
	計	108	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務108百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2,268	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等:退職手当,その他 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額2,268百万円を収益化。
合計		26,406	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えていることから、該当なし。